

# 2014年3月期第2四半期決算 主要建設会社決算分析

2013年12月11日



一般財団法人 **建設経済研究所**

〒105-0003 東京都港区西新橋3-25-33NP御成門ビル8F

Tel: 03-3433-5011 Fax: 03-3433-5239

URL: [http:// www.rice.or.jp](http://www.rice.or.jp)

## ◆目 次

1. 調査の目的
2. 分析対象会社
3. 報告要旨
4. 主要分析結果
  - ① 受注高
  - ② 売上高
  - ③ 売上総利益
  - ④ 販売費及び一般管理費
  - ⑤ 営業利益
  - ⑥ 経常利益
  - ⑦ 特別利益・特別損失
  - ⑧ 当期純利益
  - ⑨ 有利子負債
  - ⑩ 自己資本比率・デットエクイティレシオ
  - ⑪ キャッシュフロー
5. 参考資料

## ◆1. 調査の目的

一般財団法人建設経済研究所では、1997年より主要建設会社の財務内容を階層別に経年比較分析することにより、建設業の置かれた経済状況とそれに対する各企業の財務戦略の方向性について、継続的に調査しています。

今回の発表は、各社の決算短信等から判明する2014年度3月期第2四半期決算の財務指標の分析を提示するものです。なお、一部の分析対象会社については2013年度12月期第2四半期決算を採用しています。

資料の提供を頂いた各社には、この場を借りて厚く御礼申し上げます。次第です。

(お問合せ先) 一般財団法人 建設経済研究所  
総括研究理事 大野 雄一  
研 究 員 浦辺 隆弘  
海老澤 剛

電話：03-3433-5011 FAX：03-3433-5239

## ◆2. 分析対象会社

### (1) 対象会社の抽出

全国的に業務展開を行っている総合建設会社を念頭に、以下の要件に該当し、過去直近3年間の連結売上高平均が上位の40社を抽出した。

- ① 建築一式・土木一式の売上高が恒常的に5割を超えていること。
- ② 会社更生法、民事再生法などの倒産関連法規の適用を受けていないこと。
- ③ 非上場等により決算関係の開示情報が限定されていないこと。

### (2) 階層分類

売上高規模別に、以下の3つの階層に分類した。

2013年度

階層	連結売上基準 (3年間平均)	分析対象会社	社数
大手	1兆円超	鹿島建設、清水建設、大成建設、大林組、竹中工務店	5社
準大手	2,000億円超	長谷工コーポレーション、戸田建設、安藤ハザマ、五洋建設、前田建設工業、三井住友建設、西松建設、熊谷組、東急建設	9社
中堅	2,000億円以下	奥村組、東亜建設工業、浅沼組、鉄建建設、銭高組、東洋建設、ナカノフード建設、飛鳥建設、大豊建設、福田組、青木あすなろ建設、ピーエス三菱、東鉄工業、松井建設、名工建設、大本組、矢作建設工業、大和小田急建設、新日本建設、若築建設、北野建設、不動テトラ、大末建設、第一建設工業、南海辰村建設、徳倉建設	26社

※一部の分析項目については、開示していない企業もあるため、対象企業が40社に満たないものがある。

※受注高は原則として単体で集計しているが、東鉄工業、矢作建設工業、不動テトラ、南海辰村建設（いずれも中堅）は連結数値にて集計した（単体は非公表）。

※ピーエス三菱の11年度以降は連結数値、大和小田急建設の09年度は連結数値。

### ◆3. 報告要旨

- 受注高は、緊急経済対策（平成 24 年度補正予算）に伴う公共工事の増加、景況感の改善に伴う民間建築工事の増加などを背景に、全階層で大幅な増加となり、受注環境は回復基調が継続している。
- 東日本大震災以降の労務需給逼迫により工事の進捗遅延が懸念される中、手持ち工事が順調に進捗したことに加え、好調な受注を背景に手持ち工事が増加したことで売上高は全階層で増加した。
- 売上高同様、売上総利益も全階層で増加した。「準大手」、「中堅」は売上総利益が大幅に増加した一方、厳しい価格競争を経て受注した不採算工事の影響により利益率が悪化した「大手」の増加幅は小幅に留まった。
- 営業利益は売上総利益の増加により「大手」が 3 期ぶりの増加となり、売上総利益の増加に加え販管費も減少した「準大手」、「中堅」が黒字転換した。政府による緊急経済対策などを背景に、円安・株高が進行し、為替差損益の改善、及び有価証券評価・売却損益の改善もあり、当期純利益は全階層で増加した。
- 「大手」については来期、再来期にかけて不採算工事の解消を見込む企業も出てきており、「準大手」、「中堅」については既に解消が進んでいる。市場縮小という環境下での競争激化等による採算の悪化から転換点を迎えつつあると言えよう。
- ただし、資機材価格の上昇や、労務需給逼迫による労務費の上昇が顕在化しており、採算改善に向けた今後の動向には引き続き注視が必要である。

## ◆4. 主要分析結果

### ① 受注高（単体）

#### 【 受注高（建築・土木）合計 】

受注高／前年同期比（増加率）

単位：百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
		（増加率）		（増加率）		（増加率）		（増加率）
09年度2Q	2,057,036		1,095,606		888,263		4,040,905	
10年度2Q	2,062,912	0.3%	985,008	▲ 10.1%	860,288	▲ 3.1%	3,908,208	▲ 3.3%
11年度2Q	2,147,831	4.1%	1,137,379	15.5%	835,241	▲ 2.9%	4,120,451	5.4%
12年度2Q	2,202,731	2.6%	1,091,226	▲ 4.1%	971,769	16.3%	4,265,726	3.5%
13年度2Q	3,114,434	41.4%	1,645,471	50.8%	1,328,312	36.7%	6,088,217	42.7%

今年度予想／達成度（大手）

単位：百万円

	受注予想額	達成度
13年度通期予想	5,228,000	59.6%

■受注高は、建築、土木共に大きく伸び、総計で前年同期比 42.7%増と 08 年度第 2 四半期のリーマンショック前の水準(約 5.8 兆円)を上回るまでの大幅な増加となった。

■前年同期比で増加したのは、「大手」は全 5 社、「準大手」は全 9 社、「中堅」は 26 社中 25 社であり、ほぼすべての企業が増加した。

#### 【 建築 】

受注高／前年同期比（増加率）

単位：百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
		（増加率）		（増加率）		（増加率）		（増加率）
09年度2Q	1,685,950		750,732		508,495		2,945,177	
10年度2Q	1,686,336	0.0%	718,438	▲ 4.3%	508,446	▲ 0.0%	2,913,220	▲ 1.1%
11年度2Q	1,613,393	▲ 4.3%	793,554	10.5%	475,985	▲ 6.4%	2,882,932	▲ 1.0%
12年度2Q	1,713,612	6.2%	769,751	▲ 3.0%	549,055	15.4%	3,032,418	5.2%
13年度2Q	2,478,018	44.6%	1,237,067	60.7%	812,069	47.9%	4,527,154	49.3%

今年度予想／達成度（大手）

単位：百万円

	受注予想額	達成度
13年度通期予想	4,115,000	60.2%

※建築部門集計は建築部門のない不動産テラ（中堅）を除いて集計。

■建築部門の受注高は、景況感の改善に伴う民間建築工事の増加などを背景に総計で前年同期比 49.3%増と大幅な増加となった。すべての階層で増加し、「準大手」についても前期比でプラスに転じた。なお、民間建築工事の増加の理由について、消費増税前駆け込み需要を挙げる声も聞かれた。

■前年同期比で増加したのは、「大手」は全 5 社、「準大手」は全 9 社、「中堅」は 25 社中 24 社であり、ほぼすべての企業が増加した。

## 【 土 木 】

受注高／前年同期比(増加率)

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
		(増加率)		(増加率)		(増加率)		(増加率)
09年度2Q	333,297		335,673		361,462		1,030,432	
10年度2Q	309,777	▲ 7.1%	253,139	▲ 24.6%	333,262	▲ 7.8%	896,178	▲ 13.0%
11年度2Q	475,865	53.6%	328,300	29.7%	344,196	3.3%	1,148,361	28.1%
12年度2Q	422,556	▲ 11.2%	307,589	▲ 6.3%	402,160	16.8%	1,132,305	▲ 1.4%
13年度2Q	545,404	29.1%	393,188	27.8%	490,384	21.9%	1,428,976	26.2%

今年度予想/達成度(大手)

単位:百万円

	受注予想額	達成度
13年度通期予想	965,000	56.5%

- 土木部門の受注高は、緊急経済対策（平成 24 年度補正予算）の本格実施に伴う公共工事の増加を背景に、総計で前年同期比 26.2%増と 13 年度第 1 四半期からの増勢を維持し、震災復旧関連の大型案件に牽引された 11 年度第 2 四半期を超える高水準まで増加した。
- 全階層で大幅な増加となった中で、「大手」は 5 社中 1 社、「準大手」は 9 社中 3 社、「中堅」は 26 社中 7 社が減少した。減少した企業のうち「大手」、「準大手」はいずれの企業も 2 桁の減少となったが、この中には受注が好調であった前年度の反動減も見られた。

## ② 売上高（連結）

売上高／前年同期比(増加率)

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
		(増加率)		(増加率)		(増加率)		(増加率)
09年度2Q	3,494,906		1,356,827		1,135,064		5,986,797	
10年度2Q	2,831,632	▲ 19.0%	1,328,195	▲ 2.1%	1,032,851	▲ 9.0%	5,192,678	▲ 13.3%
11年度2Q	2,785,151	▲ 1.6%	1,300,104	▲ 2.1%	983,782	▲ 4.8%	5,069,037	▲ 2.4%
12年度2Q	2,954,938	6.1%	1,390,835	7.0%	977,303	▲ 0.7%	5,323,076	5.0%
13年度2Q	3,191,562	8.0%	1,531,233	10.1%	1,122,865	14.9%	5,845,660	9.8%

今年度予想/達成度

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	売上高	達成度	売上高	達成度	売上高	達成度	売上高	達成度
12年度通期実績	6,764,244	43.7%	3,240,499	42.9%	2,335,121	41.9%	12,339,864	43.1%
13年度通期予想	6,994,000	45.6%	3,284,000	46.6%	2,398,000	46.8%	12,676,000	46.1%

- 売上高は、東日本大震災以降の労務需給逼迫による工事の進捗遅延が懸念される中、各社の調達努力もあり、手持ち工事が順調に進捗したことに加え、好調な受注を背景に手持ち工事が増加したことで全階層とも堅調に増加し、総計で前年同期比 9.8%増となった。
- 通期予想達成度については、総計で前年同期実績を 3.0%ポイント上回っている。
- 今年度通期の売上高予想を達成する上では、資機材・技能労働者の供給不足等が懸念材料である。

### ③ 売上総利益（連結）

売上総利益／前年同期比(増加率)／売上総利益率 単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率
09年度2Q	234,586 (増加率)	6.7%	99,845 (増加率)	7.4%	89,300 (増加率)	7.9%	423,731 (増加率)	7.1%
10年度2Q	257,314 9.7%	9.1%	106,379 6.5%	8.0%	97,960 9.7%	9.5%	461,653 8.9%	8.9%
11年度2Q	237,001 ▲7.9%	8.5%	93,702 ▲11.9%	7.2%	70,174 ▲28.4%	7.1%	400,877 ▲13.2%	7.9%
12年度2Q	217,140 ▲8.4%	7.3%	71,916 ▲23.3%	5.2%	57,961 ▲17.4%	5.9%	347,017 ▲13.4%	6.5%
13年度2Q	229,114 5.5%	7.2%	107,495 49.5%	7.0%	80,990 39.7%	7.2%	417,599 20.3%	7.1%

- 総計では、売上総利益は前年同期比 20.3%増、利益率は同 0.6%ポイント上昇した。
- 資機材費・労務費が高騰する中、「大手」については建築工事の採算性は依然として改善が見られず、利益率は前年同期比 0.1%ポイント低下した。一方、利益額は同 5.5%増となり、利益額の減少傾向は下げ止まりつつある。
- 「準大手」・「中堅」は両階層ともに利益率が改善し、前年同期比でそれぞれ 1.8%ポイント、1.3%ポイント上昇した。利益額については、「準大手」は 49.5%増、「中堅」は 39.7%増と大幅な増加となった。
- 利益額について、「大手」は 5 社中 3 社、「準大手」は全 9 社、「中堅」は 26 社中 23 社が増益となった。
- 利益率について、「準大手」は 9 社中 8 社、「中堅」は 26 社中 17 社が上昇した。一方、「大手」は 5 社中 3 社の利益率が低下した。
- 量にこだわらず質を重視した選別受注による不採算工事の徹底排除等により売上総利益は全体的に改善傾向にあるものの、資機材費・労務費の上昇や前期までの不採算工事の影響も依然として存在しており、今後の動向には引き続き注視が必要である。
- 「大手」については来期、再来期にかけて不採算工事の解消を見込む企業も出てきており、「準大手」、「中堅」については既に解消が進んでいる。市場縮小という環境下での競争激化等による採算の悪化から転換点を迎えつつあると言えよう。

#### ④ 販売費及び一般管理費（連結）

販売費／前年同期比(増加率)／販管费率 単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計					
	販売費	販管费率	販売費	販管费率	販売費	販管费率	販売費	販管费率				
09年度2Q	191,760	(増加率)	5.5%	87,931	(増加率)	6.5%	77,871	(増加率)	6.9%	357,562	(増加率)	6.0%
10年度2Q	182,544	▲ 4.8%	6.4%	80,485	▲ 8.5%	6.1%	74,517	▲ 4.3%	7.2%	337,546	▲ 5.6%	6.5%
11年度2Q	183,525	0.5%	6.6%	74,500	▲ 7.4%	5.7%	69,312	▲ 7.0%	7.0%	327,337	▲ 3.0%	6.5%
12年度2Q	178,859	▲ 2.5%	6.1%	76,192	2.3%	5.5%	66,872	▲ 3.5%	6.8%	321,923	▲ 1.7%	6.0%
13年度2Q	179,539	0.4%	5.6%	75,382	▲ 1.1%	4.9%	65,795	▲ 1.6%	5.9%	320,716	▲ 0.4%	5.5%

■販管費は、「準大手」・「中堅」では減少したものの、「大手」が若干増加したことにより、総計は前年同期比▲0.4%と小幅な減少に留まった。

■販管费率は、売上高の大幅な増加もあり、全階層で低下し、総計は前年同期比 0.5%ポイント低下した。

#### ⑤ 営業利益（連結）

営業利益／前年同期比(増加率)／営業利益率 単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計					
	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率				
09年度2Q	42,824	(増加率)	1.2%	11,914	(増加率)	0.9%	11,425	(増加率)	1.0%	66,163	(増加率)	1.1%
10年度2Q	74,766	74.6%	2.6%	25,889	117.3%	1.9%	23,442	105.2%	2.3%	124,097	87.6%	2.4%
11年度2Q	53,473	▲ 28.5%	1.9%	19,202	▲ 25.8%	1.5%	860	▲ 96.3%	0.1%	73,535	▲ 40.7%	1.5%
12年度2Q	38,278	▲ 28.4%	1.3%	▲ 4,278	赤字転落	▲ 0.3%	▲ 8,908	赤字転落	▲ 0.9%	25,092	▲ 65.9%	0.5%
13年度2Q	49,572	29.5%	1.6%	32,108	黒字転換	2.1%	15,188	黒字転換	1.4%	96,868	286.1%	1.7%

■総計では、営業利益は前年同期比約 4 倍となり、利益率は同 1.2%ポイント上昇した。

■売上総利益が増加した「大手」は前年同期比 29.5%増となり、売上総利益の増加に加えて販管費が減少した「準大手」・「中堅」は黒字転換した。

■営業利益が増加（もしくは営業赤字幅が縮小）したのは、「大手」は 5 社中 3 社、「準大手」は全 9 社、「中堅」は 26 社中 23 社であり、多くの企業が利益を増加させた。



## ⑥ 経常利益（連結）

経常利益／前年同期比(増加率)／経常利益率 単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	経常利益	経常利益率	経常利益	経常利益率	経常利益	経常利益率	経常利益	経常利益率
09年度2Q	46,192 (増加率)	1.3%	7,605 (増加率)	0.6%	9,937 (増加率)	0.9%	63,734 (増加率)	1.1%
10年度2Q	69,388 50.2%	2.5%	19,868 161.2%	1.5%	22,030 121.7%	2.1%	111,286 74.6%	2.1%
11年度2Q	54,304 ▲ 21.7%	1.9%	14,190 ▲ 28.6%	1.1%	293 ▲ 98.7%	0.0%	68,787 ▲ 38.2%	1.4%
12年度2Q	45,651 ▲ 15.9%	1.5%	▲ 7,571 赤字転落	▲ 0.5%	▲ 8,481 赤字転落	▲ 0.9%	29,599 ▲ 57.0%	0.6%
13年度2Q	63,365 38.8%	2.0%	32,564 黒字転換	2.1%	15,671 黒字転換	1.4%	111,600 277.0%	1.9%

■ 総計では、経常利益は前年同期比約 4 倍となり、利益率は同 1.3%ポイント上昇した。

■ 「大手」は 3 期ぶりに増加に転じ、「準大手」・「中堅」も黒字転換となった。

■ 「大手」は営業利益が増加したことに加え、円安の進行に伴い為替差益（約 33 億円、前年同期比 68 億円増）を計上したこともあり、経常利益は増加した。

※ 為替差損益は、為替差益－為替差損で算定。今回本文中での「差益」の表現は、この損益差額のプラスを指す。ただしこの計上は各社の分類によるものであり、為替差損益に該当するものでも企業によっては「その他」等ここで挙げていない項目に含めているものがある。

## ⑦ 特別利益・特別損失の内訳（連結）

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	12年度2Q	13年度2Q	12年度2Q	13年度2Q	12年度2Q	13年度2Q	12年度2Q	13年度2Q
<b>特別利益</b>	<b>4,966</b>	<b>8,515</b>	<b>788</b>	<b>20,806</b>	<b>890</b>	<b>2,010</b>	<b>6,644</b>	<b>31,331</b>
投資有価証券売却益	1,535	7,579	325	4,386	11	597	1,871	12,562
固定資産売却益	2,981	573	269	4,285	396	844	3,646	5,702
負ののれん益	0	178	0	10,579	0	64	0	10,821
<b>特別損失</b>	<b>23,492</b>	<b>4,858</b>	<b>8,951</b>	<b>1,937</b>	<b>4,078</b>	<b>942</b>	<b>36,521</b>	<b>7,737</b>
投資有価証券評価損	20,780	36	7,165	61	2,978	183	30,923	280
固定資産除却損	0	33	0	172	116	56	116	261
減損損失	0	2,422	62	841	59	258	121	3,521

■ 株式市況の好転により、全階層とも投資有価証券評価損が大幅に減少し、一部の企業では投資有価証券の売却により、売却益が大幅に増加した。

■ 「準大手」の 1 社は、合併に伴い約 106 億円の「負ののれん益」を計上している。

※ 為替差損益同様、上記の特別利益・損失の内訳は各社の分類によるものであり、企業によっては、上記項目に該当するものでも、「その他」等ここで挙げていない項目に含めているものがある。

## ⑧ 当期純利益（連結）

当期純利益／前年同期比(増加率)／当期純利益率 単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率
09年度2Q	28,107 (増加率)	0.8%	4,862 (増加率)	0.4%	▲ 4,357 (増加率)	▲ 0.4%	28,612 (増加率)	0.5%
10年度2Q	38,187 35.9%	1.3%	16,995 249.5%	1.3%	4,834 黒字転換	0.5%	60,016 109.8%	1.2%
11年度2Q	28,059 ▲ 26.5%	1.0%	6,340 ▲ 62.7%	0.5%	▲ 5,845 赤字転落	▲ 0.6%	28,554 ▲ 52.4%	0.6%
12年度2Q	12,772 ▲ 54.5%	0.4%	▲ 36,989 赤字転落	▲ 2.7%	▲ 12,673 -	▲ 1.3%	▲ 36,890 赤字転落	▲ 0.7%
13年度2Q	35,707 179.6%	1.1%	42,217 黒字転換	2.8%	8,710 黒字転換	0.8%	86,634 黒字転換	1.5%

■総計では、当期純利益は3期ぶりに増加し、黒字転換となった。利益率は前年同期比2.2%ポイント上昇した。

■「大手」は3期ぶりに増加に転じ、「準大手」・「中堅」は黒字転換となった。

■当期純利益が増加（もしくは当期赤字幅が縮小）したのは、「大手」は5社中4社、「準大手」は全9社、「中堅」は26社中23社であり、当期純損失を計上したのは、「中堅」で6社あった。

## ⑨ 有利子負債（連結）

有利子負債／前年同期比(増加率) 単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	有利子負債	(増加率)	有利子負債	(増加率)	有利子負債	(増加率)	有利子負債	(増加率)
09年度2Q	2,175,159		858,897		557,945		3,592,001	
10年度2Q	1,928,702	▲ 11.3%	706,511	▲ 17.7%	446,223	▲ 20.0%	3,081,436	▲ 14.2%
11年度2Q	1,887,885	▲ 2.1%	642,791	▲ 9.0%	413,526	▲ 7.3%	2,944,202	▲ 4.5%
12年度2Q	1,738,654	▲ 7.9%	622,726	▲ 3.1%	378,783	▲ 8.4%	2,740,163	▲ 6.9%
13年度2Q	1,704,739	▲ 2.0%	572,889	▲ 8.0%	379,546	0.2%	2,657,174	▲ 3.0%

有利子負債／前期末対比(増加率) 単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	有利子負債	(増加率)	有利子負債	(増加率)	有利子負債	(増加率)	有利子負債	(増加率)
12年度末実績	1,679,429		548,103		379,137		2,606,669	
13年度2Q	1,704,739	1.5%	572,889	4.5%	379,546	0.1%	2,657,174	1.9%

■有利子負債は、総計で前年同期比▲3.0%となった。減少したのは、「大手」は5社中3社、「準大手」は9社中7社、「中堅」は26社中12社であった。

■「大手」、「準大手」が前年同期比でマイナスとなったのに対し、12年度第2四半期末から12年度末にかけて有利子負債を増加させた「中堅」については、ほぼ横ばいとなった。

■前期末対比では、総計で1.9%増となった。増加したのは「大手」は5社中3社、「準大手」は9社中7社、「中堅」は26社中10社であった。

■長期的には有利子負債は減少傾向が続いている。

## ⑩ 自己資本比率・デットエクイティレシオ（連結）

自己資本比率／前年同期比（増加ポイント）

	大手		準大手		中堅		総計	
	比率	増加(P)	比率	増加(P)	比率	増加(P)	比率	増加(P)
09年度2Q	19.4%		23.1%		28.0%		21.8%	
10年度2Q	21.4%	2.0	26.3%	3.2	32.3%	4.3	24.5%	2.7
11年度2Q	21.8%	0.4	26.5%	0.2	34.0%	1.7	25.1%	0.6
12年度2Q	21.9%	0.0	24.5%	▲ 2.0	33.1%	▲ 0.9	24.5%	▲ 0.6
13年度2Q	25.9%	4.1	26.9%	2.3	34.7%	1.6	27.7%	3.2

デットエクイティレシオ／前年同期比（増加ポイント）

	大手		準大手		中堅		総計	
	レシオ	増加(P)	レシオ	増加(P)	レシオ	増加(P)	レシオ	増加(P)
09年度2Q	1.39		1.19		0.81		1.20	
10年度2Q	1.30	▲ 0.09	1.00	▲ 0.19	0.64	▲ 0.17	1.06	▲ 0.14
11年度2Q	1.28	▲ 0.02	0.91	▲ 0.08	0.60	▲ 0.04	1.03	▲ 0.04
12年度2Q	1.17	▲ 0.11	0.95	0.04	0.57	▲ 0.03	0.98	▲ 0.05
13年度2Q	0.89	▲ 0.29	0.77	▲ 0.18	0.50	▲ 0.07	0.77	▲ 0.20

■自己資本比率は、自己資本の増加により、全階層で比率が上昇している。

■デットエクイティレシオは、自己資本の増加に加えて有利子負債の減少により、総計で0.20ポイント低下し、全階層で財務体質の改善が進んでいる。「中堅」は有利子負債を若干増やしたが、自己資本を増やしたため0.07ポイント低下した。

※自己資本比率は、自己資本÷総資産で算出。デットエクイティレシオは、有利子負債÷自己資本で算出。

## ⑪ キャッシュフロー（連結）

営業CF				
	大手	準大手	中堅	総計
09年度2Q末	▲ 101,413	▲ 84,253	45,842	▲ 139,824
10年度2Q末	204,336	19,313	88,519	312,168
11年度2Q末	▲ 9,665	▲ 8,050	6,539	▲ 11,176
12年度2Q末	18,183	5,074	42,821	66,078
13年度2Q末	▲ 76,167	▲ 76,150	▲ 12,726	▲ 165,043

単位:百万円

投資CF				
	大手	準大手	中堅	総計
09年度2Q末	▲ 35,076	10,855	▲ 12,722	▲ 36,943
10年度2Q末	▲ 69,278	▲ 5,191	▲ 797	▲ 75,266
11年度2Q末	▲ 54,859	1,540	▲ 25,082	▲ 78,401
12年度2Q末	▲ 58,481	▲ 14,463	▲ 15,814	▲ 88,758
13年度2Q末	▲ 46,444	12,578	950	▲ 32,916

単位:百万円

財務CF				
	大手	準大手	中堅	総計
09年度2Q末	▲ 25,056	44,856	▲ 32,845	▲ 13,045
10年度2Q末	▲ 196,512	▲ 8,656	▲ 62,788	▲ 267,956
11年度2Q末	▲ 60,271	2,925	▲ 22,871	▲ 80,217
12年度2Q末	▲ 68,351	15,366	▲ 14,385	▲ 67,370
13年度2Q末	▲ 3,032	6,323	▲ 12,260	▲ 8,969

単位:百万円

- 営業 CF は全階層ともマイナスに転じた。ここでは工事量の増加に伴い運転資金需要が急速に発生してきていることが伺える。
- 投資 CF は賃貸事業用資産の取得等、不動産事業へのまとまった投資が見られた「大手」は引き続きマイナスとなったが、一部企業でまとまった額の資産売却や運用資産の資金化等があった「準大手」、「中堅」はプラスとなった。
- 財務 CF は「準大手」は3期連続で前年同期比プラスとなった。一方、「大手」、「中堅」はマイナスとはなったもののマイナス幅は縮小した。

## ◆5. 参考資料

### ●受注高(建築・土木:合計)増加率 (単位:社)

	減少		増加		合計
	10%以上	0%以上10%未満	0%以上10%未満	10%以上	
大手	0	0	0	5	5
準大手	0	0	1	8	9
中堅	0	1	1	24	26
総計	0	1	2	37	40

### ●受注高(建築)増加率 (単位:社)

	減少		増加		合計
	10%以上	0%以上10%未満	0%以上10%未満	10%以上	
大手	0	0	0	5	5
準大手	0	0	1	8	9
中堅	0	1	3	21	25
総計	0	1	4	34	39

※建築部門集計は建築部門のない不動産テトラ(中堅)を除いて集計。

### ●受注高(土木)増加率 (単位:社)

	減少		増加		合計
	10%以上	0%以上10%未満	0%以上10%未満	10%以上	
大手	1	0	0	4	5
準大手	3	0	0	6	9
中堅	4	3	6	13	26
総計	8	3	6	23	40

### ●売上高増加率(連結) (単位:社)

	減少		増加		合計
	10%以上	0%以上10%未満	0%以上10%未満	10%以上	
大手	0	0	3	2	5
準大手	0	2	2	5	9
中堅	1	3	2	20	26
総計	1	5	7	27	40

### ●売上総利益/利益率増加率(連結) (単位:社)

	利益減少		利益増加		合計
	利益率低下	利益率上昇	利益率低下	利益率上昇	
大手	2	0	1	2	5
準大手	0	0	1	8	9
中堅	2	1	7	16	26
総計	4	1	9	26	40

●営業利益(連結) (単位:社)

	減少	増加	合計
大手	2	3	5
準大手	0	9	9
中堅	3	23 (6)	26 (6)
総計	5	35 (6)	40 (6)

※ カッコ内は営業赤字

●経常利益(連結) (単位:社)

	減少	増加	合計
大手	2	3	5
準大手	0	9	9
中堅	2	24 (6)	26 (6)
総計	4	36 (6)	40 (6)

※ カッコ内は経常赤字

●当期純利益(連結) (単位:社)

	減少	増加	合計
大手	1	4	5
準大手	0	9	9
中堅	3	23 (6)	26 (6)
総計	4	36 (6)	40 (6)

※ カッコ内は当期赤字

●有利子負債(連結)／前年同期比(増加率) (単位:社)

	ゼロで不変	減少	横ばい	増加	合計
大手	0	3	0	2	5
準大手	0	7	0	2	9
中堅	4	12	0	10	26
総計	4	22	0	14	40

●有利子負債(連結)／前期末実績比 (単位:社)

	ゼロで不変	減少	横ばい	増加	合計
大手	0	2	0	3	5
準大手	0	2	0	7	9
中堅	5	10	1	10	26
総計	5	14	1	20	40